



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名	株式会社エスジーズ
所在地	鳥取県米子市東山町 8 番地 1
代表者	代表取締役社長 今出 上
業種	建設コンサルタント業
事業概要	<p>当社は土木設計、測量、地質調査・土質試験、環境調査・環境分析、補償コンサルタントを主な事業とする建設コンサルタント会社であり、国土交通省、鳥取県、市町村から発注される公共事業を行っている。</p> <p>また、公共事業で培った技術でゼネコンの ICT 施工支援（三次元測量・設計）や大型風力開発事業など様々な民間事業にも力を入れている。本社と鳥取支店にそれぞれ土質試験室、環境分析室を完備し業務の拡大を行うほか、空中から水中が計測できる三次元レーザースキャナーを搭載した無人航空機を西日本で初めて導入するなど、積極的な設備投資で事業拡大を進めている。</p>

とっとりSDGs 企業認証 申請チェックシート

[申請者名:株式会社エスジーズ]

2030年に目指す姿

1-1<2030年に目指す姿> SDGsの達成に向けた自社の目指す姿を記載してください。

※自社の現状や、実行可能な取組からの積み上げで目標を設定するのではなく、自社がSDGsの達成に貢献するために2030年にはどんな企業でありたいかを検討し、記載してください。

当社は2021年に創立45年を迎え、社名を「サンイン技術コンサルタント株式会社」から「株式会社エスジーズ」に変更しました。社名の変更、社屋の移転を機に、『環境が変われば、自分が変わり、そして会社が変わっていく』という理念のもと、柔軟に変革に挑戦する企業を目指しています。

当社が2030年に目指す姿は、これまで蓄積してきた技術と、変化に対応する柔軟性を持ち合わせ、お客様からの多様なニーズに迅速・柔軟に応え、職員が柔軟に働き方を選択でき、地域社会から求められる企業であることです。

コーポレートスローガン『つくろう わたしたちの技術で あなたのまちを』を合言葉に、当社はSDGsの達成に向け下記に取り組んでいきます。

<目指す姿と取り組み>

- 地域のまちづくりの一端を担っている -建設コンサルタント業-
インフラ整備・維持、公共の場の整備、防災計画・整備、災害対応
- 環境負荷の低減に寄与している -環境のトータルサービス企業-
環境調査・分析・計画、クリーンエネルギー事業
- 多様な人材(性別・世代・国籍)が協働している -魅力ある企業-
多様な働き方、個々を認め合う社風、技術力向上

1-2<上記の目指す姿の実現に向けた重点的な取組> 該当するチェックシートの取組項目を記載してください。

[社会6]多様な働き方の促進 [経済8]デジタル化による生産性向上 [環境9]環境配慮型商品・サービスの提供

1-3<重点的な取組推進時のインパクト(正の影響、負の影響)の分析・考察>

上記の重点的な取組を実施することが、他方面へどのような影響をもたらすか、その効果だけでなく、負の影響も含めて分析し、記載してください。

[社会6]多様な働き方の促進

- ・性別にかかわらずキャリアアップを支援し、プライベートと仕事の両立が可能な支援体制を整備・強化する
- ・男性社員が育児休業を取得しやすい環境づくりをする

【正の影響】

- ・ライフイベント時の離職防止(出産・育児・介護)
- ・若手職員の雇用促進
- ・女性の活躍

【負の影響】

- ・特定の職員への負担集中
- ・他の職員からの不満、業務遂行上の差別

【考察】

土木建築サービス業は時間外労働の多い傾向にあるが、将来を見据えて次世代を雇用・育成し、多様な年代の職員構成とするには、ワークライフバランスの実現が必須であると考えます。そのためには女性の活躍モデルや、男性職員の育児休業取得、リモートワークなど、だれもが働きやすく活躍できる事例を体現していく必要があります。

多様な働き方の推進には、管理職の意識改革のみならず、社員間が相互に理解をすることが重要であるため、SDGs委員会や安全衛生委員会による啓発を行う。また、とっとりSDGs企業認定を機に顧客にも理解を求めていく。

<p>〔経済8〕デジタル化による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の中核となる基幹システムを一新し作業効率を高める ・ICT 技術の更なる展開と体験会・ドローンスクールによる地域貢献や担い手を育成する ・業務自動化システム(RPA)の開発を継続する 	
<p>【正の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業効率化による労働時間の削減 ・Web の活用による移動エネルギーの削減 	<p>【負の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資と便益のアンバランス ・職員間、顧客とのコミュニケーションが不十分となる
<p>【考察】</p> <p>既存の基幹システムでは、勤怠管理、会計管理、業務進捗管理、損益管理、社内申請一式を全社員が行っており、これに要する時間は少なくはない。そこでこの基幹システムを一新することで個々の作業時間の削減を図り、社内全体の業務効率化につなげる。</p> <p>当社は空間情報(測量)分野の ICT 技術を導入し、生産性を向上させている。ICT は建設 DX の実現に必須の技術であり、建設 DX は、効率化のみならず人口減少による担い手不足の解消や、無駄のない建設機械の稼働による CO2 削減効果なども期待される。今後も最新技術の習得や測量分野以外への展開、設備投資を継続し、急速に進歩するデジタル技術の時流に乗ることが重要である。</p> <p>新型コロナウイルスの流行に伴い、リモートワークやWeb 会議・講習など、オンラインによる活動が促進し、移動に係るコスト削減につながった。一方で、新入社員や若手育成に向けた OJT やマナー教育は実地による体得も重要であることから、マナー研修の実施や育成用のコンテンツ・マニュアルを充実させ、対面とオンラインのベストミックスにより効率化を図っていく。</p>	
<p>〔環境9〕環境配慮型商品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断業務の拡大に向け、技術者を育成する。 	
<p>【正の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境のトータルサービス企業としての認知が定着 ・専門性の高い職員の増加 	<p>【負の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資、人材育成費用 ・技術力より価格競争優先で失注することがある
<p>【考察】</p> <p>当社は環境に特化した部署(環境チーム)を設置しており、これまで生活環境、自然環境の調査・分析・計画等を行ってきた。従来のサービスに加え、地球温暖化防止に寄与できる省エネルギー分野の技術者を育成し環境のトータル企業を目指す。</p>	

社会

	取組項目	取組確認	現在の取組 (実施内容や時期などを具体的に記載)	今後の目標・目標達成に向けた取組
1	労働災害の防止	○	<p>【主な取組】</p> <p>◇労働災害防止の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間8回、作業現場の安全パトロール実施 ・本社と鳥取支店に労働災害ゼロ継続日数の電光掲示板を設置 <p>◇安全運転意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全車両にドライブレコーダーを設置 ・毎年安全運転管理者協会実施の無事故・無違反ラリーに参加 ・毎年5人単位でチームを作り、社内独自のセーフティラリー(3月～12月)を行い、無事故・無違反のチームには社内表彰を実施 <p>◇過労による運転事故防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム別・個人別の残業時間を把握し、管理者に個別指導を実施 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年、4日以上 の休業災害ゼロ(2022年:0件) ・2023年、車輛事故件数 3件以下(2022年:6件) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>◇安全衛生委員会で労働災害の防止活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全教育の実施を継続し強化する。 ・安全パトロールの実施を継続し強化する。 ・始業前KY活動を徹底する。 <p>◇現在実行している取り組みを継続実施する。</p>
2	ハラスメントの防止	○	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントのない健全で明るい職場づくりを目指しハラスメント相談、苦情窓口を設置 ・相談・苦情窓口と社内相談員を示した啓蒙ポスターを社員が見えるところに掲示 ・管理者に、社労士によるハラスメント研修を年1回実施 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てのハラスメントの相談に応じ、適切に対応するための体制を整備する。また相談しやすい環境づくりを行い、2023年 ハラスメント発生件数ゼロを継続する。(2023年3月現在、相談・発生件数0件) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部相談窓口の設置を検討する。 ・社労士を交えて留意点を示したマニュアルを見直し活用する。
3	女性の活躍	○	<p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に対する女性の割合 26%(33名)(2023年4月時点) ・全管理職に対する女性管理職の割合 14%(6名)(2023年4月時点) <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進企業の認定 ・輝く女性活躍パワーアップ企業宣言登録 ・女性の活躍を妨げないよう、産休・育休制度などが取得しやすい社風づくりを実施(過去3年間の産休・育休取得者:4名)/(対象者:女性4名、男性4名) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に対する女性の割合 28%(39名)[2026年4月時点] ・全管理職に対する女性管理職の割合 18%(9名)[2026年4月時点] <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産休・育休制度などが取得しやすい社風づくりを継続する。 ・キャリアアップを支援し管理的地位に占める女性割合が向上するよう、仕事と家庭の両立が可能な社内支援体制の整備・強化を行う。
4	障がい者が働きやすい職場づくり	○	<p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用者数 2人(2022年6月時点) (※雇用率2.3% 2022年6月時点) <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別に面談を行い、問題点があれば改善し業務内容、作業環境の改善につとめている ・残業等を管理し、体調面などのヒアリングを実施 ・仕事の内容を本人と相談し、またスキルアップに取り組めるように面談を実施 <p>★従業員数が43.5人以上の企業の場合は、法定雇用率を満たしていること</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用者数 4人(2026年4月時点) (※雇用率2.8% 2026年4月時点) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用に必要な研修・セミナーに参加し、障がい者雇用者数の増加を目指す。 ・現在、雇用している方が、長く働き続けられるように引続きコミュニケーションをとり働きやすい環境づくりを行う。
6	多様な働き方の促進	○	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業制度 ・育児時間取得制度 ・育児・介護による、短時間勤務制度(上記3点は社内電子掲示を行い誰でも確認できるようにしている) ・リモートワークの導入(社内回覧申請により実施) ・健康経営の促進(2次健診の受診率100%に向け、総務部長が社内インフォメーションや個別推進を実施) ・有給休暇取得促進日の導入(全社員に配布する、会社の休日や行事を計画した年間カレンダーに有給休暇取得促進日を明示。また管理職会議で有給取得を促進している) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性社員育児取得(現在0%⇒2023年～2025年対象者の25%以上が取得) ・有給休暇平均取得日数(2022年11.7日⇒2024年14.0日) ・健康診断2次検診受診率(2022年52.5%⇒2023年100%) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>◇男性社員が育児休業を取得しやすい環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イクボス・ファミボス宣言を登録し取組む。 <p>◇2024年は有給休暇取得促進日を4割増加させ、有給が取得しやすい環境整備を行う(2023年4日間⇒2024年6日間)。</p>

10	地域社会への貢献 <u>※環境に関する内容は環境 10 に記載してください</u>	○ 【主な取組】 ◇「あいサポート団体」認定を受け、障がい者への配慮を実施 ◇災害協定を下記団体と締結し災害発生時における応急復旧活動(災害発生時における水害状況のドローン撮影や測量など)を行っている ・国土交通省鳥取河川国道事務所 ・国土交通省日野川河川事務所 ・智頭町 ◇地元の雇用促進拡大のため鳥取大学、鳥取県立高等学校で企業見学、インターンシップ受入を行っている ◇学生が就職するうえで選択肢が増えるように中学校、高等学校で卒業生講演(就職を決めた経験談や学生時にやっておくべき事などの経験談講演)を実施 ◇日野川源流の会会員 ◇ICT 技術などの講師依頼を受け、講演や現場実習を実施している(国立米子工業高等専門学校・鳥取県立米子工業高等学校・鳥取県立鳥取工業高等学校・鳥取大学・公立鳥取環境大学)	【今後の目標・達成時期】 ・中学校、高等学校を対象に企業見学会、企業説明会、職種説明会を実施(2024年 3回) ・ICT 技術などの講師依頼(2024年 5回) 【目標達成に向けた取組】 ・現在の取組みを継続実施する。 ・測量設計業協会や技術士会などを通じて積極的に講師を行う。 ・高校生を対象に職種説明会(業界を知ってもらうための説明会)を実施し、測量設計業界の認知度向上を行う。 ・見学会や技術指導が効果的に行える人材を育成する。
----	---	--	---

経済

	取組項目	取組確認	現在の取組 (実施内容や時期などを具体的に記載)	今後の目標・目標達成に向けた取組
2	セキュリティ対策	○	<p>【主な取組】</p> <p>◇情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイヤーウォールにて外部からの侵入を防止している ・業務用 PC は起動時のパスワード設定とウイルス対策ソフトによる保護を行っている ・情報流出防止のため承認された USB 記録装置でなければデータ書き込みが出来ない設定としている ・情報漏洩やサイバー攻撃による事故により企業に生じた賠償障害をはじめ、事故対応にかかる費用損害を包括的に補償するサイバープロテクター補償制度(専門事業者賠償責任保険)に加入している <p>◇個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護管理責任者を選出している ・社内情報にはアクセス権限をそれぞれ設定し特定の職員しかアクセスできないようにしている ・行政情報流出防止マニュアルの策定・運用 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターウイルス感染 0 件(2023 年～) ・情報漏洩 0 件(2023 年～) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>◇2025 年までの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC データのクラウド化によりデータ保護を行う。 ・USB 記録装置の使用禁止を検討する。(2023 年)
3	法令順守の取組 の徹底 必須項目	○	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令改定の都度、就業規則を変更し社内共通システム「デスクネッツ(社内共通ツール)」で全社員にインフォメーションし周知すると共に、電子化し全社員がいつでも確認できる環境整備がされている ・社内回覧システムによる法令改正の周知・閲覧環境の整備 ・セフティラリー(米子地区安全運転管理者協議会)の参加及びアルコールチェッカーの導入 ・ハラスメントに関する社内相談窓口の設置 ・顧問弁護士、税理士、社労士と契約 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年末までにコンプライアンス違反の未然防止の強化 ・現在の取組みは継続 <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス違反の早期発見と未然防止の体制を整備する。(2024 年) ・コンプライアンスマニュアルの策定と周知徹底を行う。(2024 年)
4	情報公開	○	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、パンフレット、テレビ CM、新聞による事業情報の発信 ・ホームページで社長ブログを毎月更新し経営者の情報発信を行っている ・地元就活情報誌や就職情報サイトを活用し経営者、従業員のコメントや社内活動を情報発信している ・地元県立高校や自衛隊への企業説明会、職種別説明会への参加 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、テレビ CM、新聞等による情報公開を積極的に拡大する(2023 年～) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント、行事等に積極的に参加し、企業情報や会社の取組みを積極的に発信する。(2023 年～) ・SDGs の取組みや事業活動をホームページや講演などで積極的に発信する。(2023 年～)
5	後継者の確保	○	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年 2 月新社長就任と同時に、新たに 4 名の取締役を選任し育成している ・次世代経営層、管理者層、次世代管理者層、若手層などそれぞれの階層ごとに、年間教育計画を策定し、外部講師による教育を実施している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者教育の実施(2022 年より継続) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新役員、次世代経営層、管理者層を対象にそれぞれ外部講師による研修を行い、育成の教育を充実させる。(2023 年)

7	自社以外の経営資源活用	○	【主な取組】 ・鳥取大学農学部の研究に参画し、スマート農業の事業化を模索している ・島根大学など技術相談(随時) ・システム会社と共同し、新技術のインフラ構造物の点検装置を開発 ・毎年、人材育成のため外部講師による階層別研修を実施 ・弊社が出資している新電力会社と共同し異業種事業に参入している	【今後の目標・達成時期】 ・大学や工業高等専門学校と共同研究を開始し新技術を開発する(2024年～) 【目標達成に向けた取組】 ・研究テーマを決定する。(2024年) ・共同研究に着手する。(2024年～)
8	デジタル化による生産性向上	○	【主な取組】 ・ICTによる測量解析、3Dモデリング技術により、作業効率を上げ社員ならびにお客様の負担、人件費、燃料使用の削減に成功している ・ICT技術により専門的な技術が必要な測量分野に若手が参入しやすい社内環境を作ること成功している ・業務自動化システム(RPA)の開発を積極的に行い、開発研修を社内プロジェクトで行っている。結果、2023年は25個のプログラムを作成し376時間業務時間を短縮し、残業時間の減少・社員への負担軽減に成功している(事例:自動見積書作成、勤怠入力自動チェックシステム) ・グループウェア(Teams)により、Web会議、スケジュールの共有、チャット機能を活用し業務の効率化に成功している	【今後の目標・達成時期】 ・ドローンスクール受講者数を30人増加(2023年15名、2024年15名) ・業務効率化により、残業時間を10%削減(2024年)。 【目標達成に向けた取組】 ◇業務効率のため社内基幹システムを一新する。2024年1月より本運用開始 ◇業務自動化システム(RPA)の開発を継続・強化する。 ・社内書類や業務管理のためのRPAシステムを開発し、社員の負担軽減を行う。 ◇ICT技術の更なる向上と設計、インフラ維持管理等への展開により、ICT建機の普及など地域の土木業界の活性化の一端を担う。 ◇体験会やドローンスクール等を通じて学生・同業他社へ活動をアピールし土木業界に参入する新卒の増加につなげる。
9	雇用の維持・拡大	○	【主な取組】 ・職場体験(1～2日コース、リモートコース)、会社説明会の実施による人材の確保 ・役員又は従業員の子育英のため、より高度な教育の奨励と人格形成の向上を目的として子女に対する学費支援制度を設けている ・ライフプラン支援制度を設け、妊娠・出産・育児・介護・病気といったライフイベントに直面した時にも仕事と両立させ、継続して力を発揮できる環境を整えている(育児休暇、介護休暇、子の看護休暇、短時間勤務、資格取得のための研修費半額助成支援制度、テレワーク)	【今後の目標・達成時期】 ・15名採用(2026年4月までの3年間) 【目標達成に向けた取組】 ・大学のイベントなどを通じて会社情報を発信し、学生に会社を知ってもらう行動をとる。 ・土木系の学科でなくても新入社員が安心して働くことができる教育プログラムを充実させる。
10	人材育成・能力開発	○	【主な取組】 ◇研修制度 ・新入社員から経営者まで各階層で立場、役職に合った研修を実施(入社時研修、次世代研修、資格取得支援研修、全社員研修、技術の継承を目的とした技術発表会) ◇キャリア支援制度 ・社員一人一人の成長を支援し、キャリア開発を目的とした制度を設けている(資格取得祝金制度、優良業務社内表彰制度、社内CPD表彰制度)	【今後の目標・達成時期】 ・各種事業登録有資格者の増員(2025年までに技術士5名、その他の資格者数20%増) 【目標達成に向けた取組】 ・全社員のスキルを明確にし、資格取得、強化分野の対策について、3年計画を立案し実行する。(2023年～2025年) ・チャレンジ業務や資格取得について年間育成プログラムを策定し3年計画で実行する。(2023年～2025年)

環境

	取組項目	取組確認	現在の取組 (実施内容や時期などを具体的に記載)	今後の目標・目標達成に向けた取組
1	【気候変動リスク・機会の分析・対策①】 自然環境の変化が経営にもたらす影響	○	【リスク・機会の分析】 ・台風シーズンには豪雨災害の発生時により緊急調査・測量・設計の要請が増す。地震時も同様に迅速・安全な対応を求められる。 ・社屋や職員が被災した場合、災害応援要請に十分な対応が出来ないことが考えられる。 【分析に基づく主な取組】 ◇災害時の復旧支援協定を締結(下記団体等) ・国土交通省鳥取河川国道事務所 ・国土交通省日野川河川事務所 ・智頭町 ◇全天候型ドローンの導入 雨天時・災害時にも即時対応できる環境を整備している。 ◇米子本社、鳥取支店、広島(テレワーク)に技術部署を設置。リスク分散を図っている。	【今後の目標・達成時期】 ・豪雨・地震等の災害に迅速・安全に対応し地域に貢献するため、BCPを策定する(2023年運用開始) ・技術系職員の増員。育成、スキルアップ、人材確保、各種資格の取得者増(技術士数3名増、ドローン資格者数9名増:2025年) 【目標達成に向けた取組】 ◇全天候ドローンパイロットの育成を行う。 ◇ドローンスクール事業 ・パイロットの質の向上およびドローン技術を地域の企業へ還元し、土木業界のICT化促進に貢献する。 ◇各種資格取得のサポート ・専門的知識・知見を広げる講習への参加を積極的に奨励、支援する。
2	【気候変動リスク・機会の分析・対策②】 社会・制度の変化が経営にもたらす影響	○	【リスク・機会の分析】 ・カーボニュートラルの実現に向け、ICTなど先進技術の導入を進めているが、建設業界の導入が進まなければ、設備投資の費用便益が不十分となる 【分析に基づく主な取組】 ◇ICT技術の向上・効率化のため、マニュアルを作成 ◇脱炭素に向けた情報及び技術の収集を積極的に行う ◇新技術社内プロジェクトの取組(2022年9月)	【今後の目標・達成時期】 ・ICT技術を用いた業務の効率化により働き方改革を進め、若手参入を促進する(35才以下の雇用18人:2026年) ・先進技術の積極的導入(2025年) (事例:グリーンレーザー増強、3DCAD・3Dプリンタ、環境DNA分析) ・新規社内プロジェクトに取組む(2024年3件追加) 【目標達成に向けた取組】 ◇新技術社内プロジェクトを継続・拡大する。 ◇企業情報の発信 ・CMによる企業アピールを強化する。 ・高校、大学への企業説明会及びドローン体験会を実施する。 ・ドローンスクール活動を継続する。 ◇先進技術の情報収集 ・積極的にセミナーに参加し最新の情報を収集する。 ・各業種機関紙を購読し最新の情報を収集する。
3	【環境負荷リスクの分析・対策】 自社の事業活動が引き起こす影響	○	【リスク・機会の分析】 ・共通:現場や客先への移動によるCO2排出 ・共通:紙の成果品納入による環境負荷 ・空間情報部門:ドローンの墜落による事故(山火事等) ・調査部門:試験室からの騒音・振動、水質汚染の発生リスク ・インフラ技術部門:材料不足や高騰により、適切な工法選定が困難となる可能性 【分析に基づく主な取組】 ◇共通:Web協議、検査を積極的に実施 ◇共通:デジタルドキュメントによる出力前のチェック ◇空間情報部門:ドローンの管理・点検。各所への提出書類の管理徹底。GPSによるドローン追尾導入 ◇調査部門:試験室の防音対策、排水対策。水質事故防止、発生時の対応マニュアルの作成と研修実施 ◇インフラ技術部門:鳥取県グリーン商品など輸送や製造上の環境負荷が少ない材料を選定 ◇インフラ技術部門:インフラの長寿命化技術による、廃棄物排出抑制	【今後の目標・達成時期】 ・鳥取支店のWeb対応会議室を増設(2023年) ・コピー用紙の使用量を2023年と比較し10%削減(2024年) 【目標達成に向けた取組】 ◇発注者との情報共有システム(ASP)の活用 Web協議、検査に加え、オンライン納品や遠隔システムによる立会を顧客に提案していく。 ◇環境負荷の少ない技術の情報収集を行い導入する。 ◇アフターコロナを契機に、使い捨て製品の削減に取り組む。

4	【カーボンニュートラル①】 <省エネ>燃料消費量の削減 重点項目	○	<KPI> CO2 排出量 136t-CO2/年(2022年12月末時点) 【主な取組】 ・ハイブリッド車の導入 ・燃料給油量の管理	【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO2 排出量 120t-CO2/年(2024年末時点) ハイブリッド車の台数 5台⇒10台(2025年末時点) 【目標達成に向けた取組】 ・ガソリン車からハイブリッド車への買い替えを行う。 ・電気自動車の導入検討を行う。 ・県有林Jクレジットの購入を検討し計画的に実行する。
5	【カーボンニュートラル②】 <省エネ>電力消費量の削減 重点項目	○	<KPI> CO2 排出量 137t-CO2/年(2022年12月末時点) 【主な取組】 ・2019年本社新築後に室外機のデマンドコントロールを導入 ・昼休みの電気消灯 ・ひざ掛け等の持参・ノーネクタイの推奨などによる冷暖房費の削減	【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO2 排出量 125t-CO2/年(2024年時点) 【目標達成に向けた取組】 ・省エネルギーに加え創エネルギーの活用を模索及び導入検討する。 ・鳥取支店にデマンドコントロールの導入検討及び導入を行う。 ・CO2排出量削減のため低炭素エネルギーを多く使用している電力会社の選定を検討する(ただし、現在は電力市場が不安定なため契約変更が困難な状況が続いているため実行時期については市場を注視し決定する。)
9	環境配慮型商品・サービスの提供 <u>※環境に関する内容を記載してください</u>	○	【主な取組】 ・希少野生動植物調査、生活環境影響調査、騒音振動調査などの環境調査を受託 ・鳥取県の生物多様性に関する業務を受託 ・環境計量証明事業所として米子市と鳥取市に分析試験室を所有 ・アスベスト、PCB、土壌汚染、廃棄物等の有害物質の調査、分析を受託 ・省エネ診断業務を受託 ・太陽光発電所、風力発電所の測量・設計を受託 ・鳥取県の小水力発電に係る検討委員会に参画 ・環境関連のサービス提供のため資格者を絶えず増員・教育している(環境計量士5名、技術士1名、RCCM建設環境9名、公害防止管理者7名、土壌汚染調査管理技術者1名、自然再生士1名、1級ビオトープ施工管理士1名)	【今後の目標・達成時期】 ・環境関連資格の取得者増(環境計量士5名⇒6名、技術士1名⇒3名、省エネ診断員0名⇒2名)(2025年) 【目標達成に向けた取組】 ◇省エネ診断業務の拡大に向け、実地及び積極的な講習参加を行い資格者および実務者を育成する。
10	環境面での社会貢献 <u>※環境に関する内容を記載してください</u>	○	【主な取組】 ◇グラウンドワーク 社屋周辺(本社・支店)の清掃活動を年8回実施(冬期以外毎月) ◇ボランティア活動 皆生清掃、白砂青松、水鳥公園、加茂川、鳥取砂丘ボランティア活動に参加。鳥取市、鳥取河川国道事務所のボランティア活動に登録・実施。 ◇ゼロカーボンとっとりへの協力 ・とっとりエコサポーターズへの登録(現在5人)。	【今後の目標・達成時期】 ・グラウンドワーク、ボランティア参加率の向上 2022年参加率44% ⇒2024年参加率60% ・とっとりエコサポーターズを計8人に増員(2024年) 【目標達成に向けた取組】 ◇ボランティア活動参加者を表彰する制度を充実させる。 ◇ゼロカーボンととりのイベントや活動の情報を社内共有し、社員の意識を高める。